



神医 FAXニュース

第518号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ

<http://www.kanagawa.med.or.jp>

新型コロナウイルス感染症 第5波を乗り越えるための ～自宅放置者「ゼロ」プロジェクト～

～神奈川県医師会～

1. 目的

新型コロナウイルス感染症第5波の爆発的感染拡大により、病床が逼迫し入院すべき患者が自宅、宿泊施設で待機せざるを得ない状態が発生しております。

さらに、保健所業務の増大により療養開始が、感染判明後2～3日経過後になることから、地域医療を支える医師会員が自宅療養者のサポートに積極的に関与する必要があると考えます。

そこで、本会ではHPに発熱者診療外来診療マニュアル（初診時・診断確定時の対応）等を始めとした、種々の情報をとりまとめ掲載してまいりますので、同情報を参考として会員の先生方には、自宅療養者の支援にあたり、ご活用いただきたく、よろしく申し上げます。

2. 方法

本会HPに、下記のコンテンツを組み込んだページを作成、会員はスマホ等でQRコードを読み込み、アクセスし閲覧可能

【本会HPからもアクセス可能 ID・PWの入力必要なし（一部入力必要なものもあります）
(<https://kanagawa-med.or.jp/>)



3. 掲載予定情報

- ① 診断時の発熱対応等（発熱外来診療マニュアル等）
- ② 県早期薬剤処方の指針関係
- ③ 地域療養の神奈川モデル関係
- ④ かながわ緊急酸素投与センター関係
- ⑤ 診療報酬関係（行政検査における公費・診療報酬の取扱いについて、オンライン診療について等）
- ⑥ よくある質問（FAQ）
- ⑦ その他参考資料

新型コロナウイルス感染症の現況について

～中川俊男会長～

中川俊男会長は9月8日の記者会見で、新型コロナウイルスの感染状況、及び治療薬と抗原検査キット、ワクチン接種が行き渡った後の経済社会活動の制限緩和を示す分科会の提言について、日本医師会の見解を交えながら説明した。

感染状況については、全国的に減少傾向となっているものの、9月7日には東京都で1629人と第4波のピーク時を上回る新規感染者数となっており、依然として高い水準にあると指摘。また、東京都では8月の感染者のうち、感染経路が判明している人の約6割、全体の4分の1が家庭内感染であることを説明し、感染が広がっている地域を中心に、病床使用率、重症病床使用率はステージ4の指標である50%を超えるなど、依然として危機的状況にあるとした。

治療薬に関しては、1.昨年5月に新型コロナウイルス感染症による肺炎を有する患者に対し、抗ウイルス薬ベクルリー(R)（レムデシビル）を用いることが可能になったこと、2.本年4月23日には、このレムデシビルにJAK阻害剤オルミエント(R)（バリシチニブ）を併用することが承認されたこと、3.重症化リ

スクを有する軽症・中等症の治療薬として、抗体薬ロナプリーブ(R)も今年の7月に承認されていること一等を紹介。重症化を抑制する手段が拡大しつつあり、患者にとっても医療者にとっても望まれる状況に向かっているとするとともに、いくつかの候補薬の臨床試験が進むなど、各社それぞれ薬事承認取得に向けて必死に取り組んでいると認識しているとした。

その上で、政府に対しては、「日本で創製された治療薬候補が国際共同治験ができるような力強い開発支援だけでなく、承認後は日本で製造・供給できるよう、原薬から製造化までの体制整備をしっかりと後押しして欲しい」と要望した。

また、承認されたばかりのロナプリーブに関しては、現在、国が海外企業と交渉し、国の管理下で供給されており、国に対しては、国内製薬企業の予防薬、治療薬については必要量を確保するよう求めたいとした。

抗原定性検査キットに関しては、薬機法で診断に用いる「体外診断用医薬品」として承認されており、特例的に職場等で活用されていると述べた。また、検査キットは1.無症状の人に実施して感染していないことを確認するものではなく、軽度の体調不良を感じた人が、すぐに医療機関を受診できない場合に自ら検査を実施するものであること、2.陽性であればすぐに医療機関を受診しなければならず、陰性であっても偽陰性の可能性があるため、体調不良であれば医療機関を受診し、外出を控えるべきであることを認識すべきと主張。また、その職場等における検査キットの使用に当たっては、厚生労働省が示している「職場における積極的な検査等の実施手順」を確認するよう呼び掛けた。

更に中川会長は、抗原定性検査キットは一般の人が自ら正しく検体採取するのは難しく、感染していた場合、検体採取時に他の人へ移してしまう可能性があることを指摘し、抗原定性検査の結果はあくまで目安であり、コロナ感染の早期探知、感染拡大防止のために、医療機関の受診につなげていくものとして使用することに理解を求めた。

その他、中川会長は新型コロナウイルス感染症対策分科会が、ワクチン接種が行き渡った後の経済社会活動の制限緩和についての提言を公表したことにも言及。「今回の提言に期待される方も多くいると思うが、あくまでも希望する人へのワクチン接種が済み、地域の感染が沈静化していることが前提としたものであり、感染を十分抑制できないこともあることを想定し、提言で示された考えが人々の緩みに繋がらないようにする必要があり」と強調した。

最後に中川会長は、国内でも感染力の強いデルタ株にほぼ置き換わり、ワクチン接種後の感染の増加や、ブレークスルー感染した人は無症状でも、ワクチン未接種の感染者と同等のウイルスを排出するため、無自覚のまま他の人に移す可能性があることを指摘。ワクチン接種によって感染者が大幅に減少し、「国民は、集団免疫に極めて近い状態にある」とされ、ワクチン接種完了者は屋内のコンサートやスポーツイベントに参加できるようになり、6月15日には、屋内のマスク着用義務も撤廃されたが、その後、デルタ株による感染の急拡大が起り死者も急増しているイスラエルを例に挙げ、「わが国は海外の例に学ぶべきである。一刻も早く日常生活を取り戻したいとの思いはみんなの共通のものであるが、引き続き緊張感を持った徹底的な感染防止対策はまだ必要である」として、理解を求めた。

「日医君」だよりNo.681

最	旬	医	界	
		情		報

日医、不審メールに注意喚起

日本医師会は2日、日医の名前を利用して新型コロナウイルス感染症関係の情報を知らせるとする不審なメールが流通しているとし、注意を呼び掛けた。不審なメールが届いた際にはメールを削除するよう求めた。

メールは最新の感染者数の推移を情報共有するなどかたるもの。インターネット上からエクセルファイルのダウンロードとマクロの有効化を促す内容を含んでおり、指示に従うとマルウェアの感染などを引き起こす可能性が極めて高く、悪質なものである。メディファクス9/3

救急搬送、番号カード活用

— 認知症患者ら、実証実験へ —

総務省消防庁は来年度、認知症や突然の意識不明などのため十分な意思疎通ができない患者を救急車で搬送する際、本人が携帯するマイナンバーカードを使って年齢や医療機関の受診歴などの情報を入手する実証実験に取り組む。救急隊員と病院が患者の情報を共有し、搬送先を速やかに選んだり、適切な治療につなげたりするのが狙いだ。

来年度予算の概算要求に関連経費6000万円を盛り込んだ。実験を行う地域や時期は未定。実験により得られた課題を有識者らでつくる検討会で議論し、全国展開に向けた方策を探る。

現在、病院や薬局がマイナンバーカードを使って患者の薬の処方歴や健康診断結果などを確認できるシステムが一部で運用されている。今回の実証実験では、救急隊員が車内に設置した読み取り機に患者のカードをかざし、このシステムにアクセスすることを想定している。

認知症の高齢者や、事故、急病で意識不明になった人など、本人との意思疎通が難しい場合、症状の把握や治療法の選択が遅れるケースがあった。カードを通じて直近の受診歴や服用中の薬といった具体的な情報を入手できれば、より迅速な対応が期待できるという。現場の救急隊員らに対し、カードの個人情報などをどの範囲まで参照することを認めるかは、今後の検討課題となる。【共同】メディファクス9/10

認知症患者、5000万人超

— 50年には2.5倍とWHO —

世界保健機関(WHO)は2日、世界全体で認知症患者が2019年時点で5520万人に上ったとの試算を発表した。今後も増え続け、30年には7800万人、50年には1億3900万人と、19年の約2.5倍になると予測。公的介護制度など社会全体で患者や家族を支える仕組みの拡充が急務だと指摘している。

19年の認知症患者は、65歳以上の女性の8.1%、男性の5.4%を占める。介護にかかる労力や費用の約半分は家族が負担している。1日平均5時間がかげられ、7割を女性が担っている。

WHOの地域事務局別では、日本を含む西太平洋地域事務局

管内が最も多く2010万人。次いで欧州地域事務局管内(旧ソ連諸国やトルコを含む)の1410万人、南北米大陸の1030万人。19年の認知症による死者は160万人で、うち約65%は女性だった。

患者や家族の支援に向けた政策を導入している国は約4分の1にとどまっている。うち半数以上は欧州地域事務局管内に集中しており、地域格差も大きい。

WHOは今回の試算を、62カ国から提供されたデータを基に実施。うち56%は高所得国、44%は中低所得国で、世界全体の60歳以上人口の76%がこれら62カ国に暮らしている。

【ジュネーブ共同】

メディファクス9/6

線虫で早期膀胱がん検出

— 大阪大、尿の臭いに反応 —

大阪大などのチームは6日、嗅覚が鋭い線虫の反応を利用して、発見が難しい早期の膀胱がんを人の尿から検出できたと発表した。膀胱がんは10年生存率が6.5%と、がんの中でも低い。早期診断が重要だが、画像や腫瘍マーカーなど従来手法では難しく、チームの石井秀始特任教授は「早期診断法の開発につながる」と話している。

線虫は嗅覚が鋭く、がん患者の尿に近づく一方、健康な人の尿からは離れる特性が知られている。チームは今回、早期の膀胱がんでも同様に反応するかどうかを調べた。

83人の早期患者の尿と線虫をシャーレに入れると、手術前の患者の尿に近づくが、手術後の尿からは離れる傾向を示した。さらに、早期患者11人と健康な17人を対象にした試験では、線虫が早期患者を区別した。早期患者を正しく検出する割合は約60%だった。

今回使った線虫は、膀胱がんと他のがんを区別したわけではないが、研究に参加した東京のベンチャー企業が、線虫の遺伝子を組み換えて膀胱がんのみを検出する手法を開発中。来年度の実用化を目指すとしている。【共同】メディファクス9/8

保健所の負荷軽減へ人材バンクを活用

— 厚労省 —

新型コロナウイルスの感染拡大が長期化し、保健所に大きな業務負荷が生じている状況を踏まえ、厚生労働省健康局健康課は25日付の課長通知で、関係学会や団体などに所属する潜在保健師などの専門職を登録した人材バンクを全国で活用していくと都道府県などに周知した。

人材バンク「新型コロナウイルス感染症等に係る対応人材」(IHEAT)への登録者が保健所業務に従事するためには、事前に研修を行う必要があるとし、その研修の企画・実施や保健所のマネジメント、マネジメント補助ができる人材を養成するための「行政支援リーダー研修」を行う方針。

行政支援リーダー研修は、厚労省の「2021年度健康危機緊急時対応体制整備事業」として実施し、日本公衆衛生協会に委託する。受講対象者は、都道府県などに勤務する公衆衛生医師(保健所長など)、保健師(都道府県の統括保健師・保健所の統括的立場の人)、薬剤師・獣医師・管理栄養士などの専門職者、事務職員(原則本庁に所属する保健所の担当者や保健所の事務職員)。事前に約3時間のe-ラーニングと、1日のオンライン研修を受講する。

通知の題名は「令和3年度行政支援リーダー研修の実施について」(健健発0825第4号)。メディファクス8/31